

中国国有農場のロシア進出の実態

大 島 一 二

1. はじめに

近年、ロシアの沿海州等の極東地域において、中国の国有農場の借地による農業経営が本格化している。本稿は、この現状にかんする資料（以下に掲載）の入手が可能となったので、すでに発表から時間的には数年が経過し、最新情報とはいえないものの、その資料の稀少性等に鑑みて、その実態と課題について取りまとめたものである。

中国の国有農場は、国有体制を堅持しているものの、1990年代以降に大胆な改革が進み、農業をはじめとする諸産業を経営する独立経営体に再編されており、しかも農場内部では、かつての農業経営における集団経営から、家庭農場への経営権の委譲（いわゆる経営請負制の実施）が行われている。そして、中国農業の主要産地の一つである東北三省および新疆ウイグル自治区等に多く分布し、なかでも、本稿の対象である黒竜江省の国有農場は経営規模が大きく、大きく発展していることで有名である。

今回取り上げた資料によれば、中国国有農場のロシア進出の規模は、2005年8月の時点で、中国の国有農場がすでにロシアにおいて15社の支社を設立し、国有農場の中の7つの局と25の農場がロシアでの農業開発に参入しているとされている。派遣された労働者は1,175人、国境を越えて持ち込まれた大型農業機械は621台（セット）、総投入金額は6,000万元に達したとされる。2005年に完成された作付面積は60万ムー（40,000 ha）であり、

キーワード：中国、国有農場、ロシア、大豆

そのうち大豆 50 万ムー (33,333 ha)、雑穀及び小麦が 10 万ムー (6,667 ha) であった。当時の資料では 2006 年には 100 万ムー (66,667 ha) に達するだろうと予測されているので、無視できない規模に拡大していると考えてよい。なお、中国の統計資料によれば¹⁾、黒竜江省国有農場全体の、2006 年当時の中国国内での大豆作付面積は 54.0 万 ha であるから、すでにその 10% 前後に相当する規模の大豆が国外で栽培されていることになる。

こうした国境を越えての農業部門の進出は、資料によれば、国有農場における人員と農業機械の余剰、政府・農場・農家の収益等の要因から進められている、とされる。

しかし、後述するように、ロシア、中国両国の特有の問題もあり、今後の発展にはいくつかの課題もみうけられる。

今回取り上げている中国国有農場のロシアへの進出は、近年しばしば話題となっている、中国の農業分野における海外進出（南米・ロシア・アフリカ・中央アジア等への進出）の一つの事例として注目できる。こうした一連の海外進出は、食糧確保を目的とした、いわゆる中国の食糧安全保障政策に基づくものとされているが、その詳細な実態には不明点が多い。また、こうした活動は周辺諸外国に与える影響も大きく、無視できない活動でもある。その意味で、本稿では、この進出の現状と課題について、以下の資料に基づいて報告するものである。

利用した資料は、黒竜江省農墾総局統計局編（2008）、および、中華人民共和国農業部弁公庁編（2006）である。

2. 中国国有農場のロシア進出の進展

資料によれば、今回のロシア進出の主体は「黒竜江省農墾総局」（黒竜江省国有農場管理総局）である。資料には「黒竜江省国有農場管理総局は、グローバル化の観点に立脚し、未来の発展問題を考慮し、「走出去」（海外進出）発展戦略を実施することを決意した。」とある。

1) 黒竜江省農墾総局統計局編（2008）から。

すでに進出は 1990 年代初めに開始されている。資料によれば、「そのもっとも初期である 1990 年代初めには、幾つかの国有農場と労働者が続々とロシア極東地域において借地し、穀物を生産し始めた。しかしその大部分は個別分散した経済行動で、規模も限られたものであった。」とある。

その後、今世紀に入ってから、進出は急速に発展したとされる。「2003 年には、すべての黒竜江省国有農場が国外に借地し、耕作を開始した面積は大きな拡大を遂げた。7 つの辺境地域の国有農場が中心になって、ロシア・ユダヤ自治州とハバロフスク市において農地 8.6 万ムー（5,733 ha）を借地した。さらに 2004 年実際の作付面積は 17.56 万ムー（11,707 ha）に達し、前年の 2 倍に拡大した。」

さらに 2006 年には、前述したように、「2005 年 8 月の最新統計によると、国有農場はすでにロシアにおいて 15 社を設立し、国有農場の中の 7 つの局と 25 の農場が国外での農業開発に参入している。派遣した労働者は 1,175 人、国境を越えて持ち込まれた大型農業機械は 621 台（セット）、総投入金額は 6,000 万元に達した。2005 年に完成された作付面積は 60 万ムー（40,000 ha）であり、そのうち大豆 50 万ムー（33,333 ha）、雑穀及び小麦が 10 万ムー（6,667 ha）であった。2006 年には恐らく 100 万ムー（66,667 ha）に達するだろうと予測されている。」とあり、相当の規模に拡大したことが理解できる。

面積の拡大と並んで進出領域も拡大している。「ここ数年利用した国外の農業資源は基本的にはほとんど大豆の作付けに向けられていた。しかし現在では生産物はすでに小麦、トウモロコシ、果実、野菜等に拡大し、産業発展は耕種農業、畜産業、森林伐採業等に拡大している。また生産領域も農業生産資材、農産物加工、流通、貿易等の方面に拡大している。」とある。

主要な進出地域は、「当初、開拓地域はわずかロシア極東地域のユダヤ自治州のいくつかの分散した地域に限られていたが、現在はすでに広くユダヤ自治州の全ての行政地域に分布している。同時に、さらにハバロフスク辺境地域、沿海辺境地域、アムール州の 3 つの連邦共和国に拡大した。これらの

地域はロシア極東地域の10個の連邦共和国の半分に当たる。ここ数年の間に、大西江国有農場は、大豆の作付けを中国の新疆ウイグル自治区の西隣にあるカザフスタン共和国にも拡大した。」とあり、ロシアにとどまらず、西方の中央アジアのカザフスタンにも進出している模様である。

3. ロシア進出の要因

このような中国の国有農場の旺盛な海外進出を後押しする要因とは何なのか。資料では以下のような事情を述べている。

①1990年代中盤における国有農場での水田面積の増加（単一的な麦作・大豆作から水稻作への転作）により、水稻作付面積は当初の数万ムーから現在の1,000万ムー以上に拡大した。この変化は畑作農業機械の余剰をもたらした。

②また、農場の管理機構のリストラと、農場の農地経営権の一部大規模農家への集中に従って、各農場ではますます多くの労働力の余剰が顕在化し、これらの労働力の再配置が大きな課題となった。

③この他、ここ数年国内の穀物価格が比較的高いことから、農場労働者の請負耕地の拡大意欲がますます高まっている。こうしたことから、既存の農場内で新たに開墾する土地を見つけることは、現在の農場の耕地だけではとても満足できない状況にあった。

こうした情勢のもとで、国外において比較的多くの可耕地を有する広大なロシア極東地域に国有農場関係者の関心が向けられていったものと推測される。

また一方で、国外進出は以下に述べるような様々なメリットをもたらすことから、国有農場はさらにロシアに向かっていったものと考えられる。

①資料によれば、「中央政府にとってみれば、国外進出は食糧安全保障にとって有利である。」と述べられている。つづいて、「現在中国の大豆年間消費量は年々増大し、国内生産量はわずか45%（当時）を満足しているにすぎない。もしロシアから大豆を移入できれば、国内の大豆および大豆加工品

の日々増加する需要を一定程度満足できるであろう。さらに、ロシアで栽培されている大豆はすべてが非遺伝組み替え大豆であり、アメリカ等から輸入した遺伝子組み替え大豆と比較して品質面で優れている。この他、日本・韓国等は以前から我が国から非遺伝子組み替え大豆および大豆粕を輸入しており、EU諸国等からの需要も拡大傾向にある。よって、我が国の非遺伝子組み替え大豆は、まさにこれまででなかった絶好のチャンスに恵まれたといえる。」と説明が補充されている。

こうした指摘に加えて、②「国有農場にとってみれば、国外進出は発展可能性の拡大に他ならない。まず、余剰資産と余剰人員の活用が可能となることは、就業難問題の解決につながる。」と前述した問題が再確認され、さらに、③「農場の職員にとってみれば、国外進出は豊かな収益をもたらしている。」と、国外での請負者がすでに大きな利潤を獲得していることを報告している。

4. ロシア極東地域農業の現状

ここまでみてきたように中国の国有農場のロシア進出は加速しているが、受け入れ地であるロシアの農業はどのような状況にあるのであろうか。

ロシア極東地域は、併せて10の連邦共和国から構成され、その総面積は621.59万km²に達する広大な地域である。資料では、その10の連邦共和国の中で、「極東地域のアムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地区等の地域が、黒竜江省の国有農場と自然気候条件が基本的に類似しており、土地資源が豊富で、日照時間も十分であり、降雨量も適当で、昼夜の温度差も大きく、土壌中に多種の微量元素を含み、とりわけ高油脂分を含んだ大豆を栽培するのに適当な地域であった。」と指摘している。

また、資料では、ソ連邦解体後の極東地域における農業の実態を以下のように分析している。つまり、「この地域では、農業において大きな衰退が見られているものの、農業基礎インフラ設備は依然として一定の水準を有しており、農地に併設された農道、用排水路、橋梁、溜め池等の基本設備はかな

り整っており、農業機械化作業に適合している。」と記述されている。

また、中国側が借地をする場合の借地料水準を以下のように記述している。「地代は平均的にかなり低く、しかもその大部分は現物地代である。1 ha当たりの地代はわずか平均 150 kg前後の大豆で支払えばよく、栽培コストも中国国内のおよそ半分と低い。ロシア極東地域はいまだに非常に豊富な森林生態環境を有し、基本的に純天然の原始的状况を呈している。この地域は化学肥料や農薬による汚染をいまだに受けたことがなく、绿色食品や有機食品を生産するのに理想的な場所である。またロシアはディーゼル油等の燃料にも恵まれており、その価格も安い。」と、低生産コストと恵まれた環境を強調している。

5. 中国国有農場の有する優位性

次に、資料では、こうした中国側、ロシア側の状況をふまえた上で、請負主体である中国国有農場の地理的優位性、さらに技術および機械化水準等について述べている。

まず、優れた地理的位置として、「黒竜江省国有農場において、あわせて 38 の農場が中国とロシアの国境地帯に位置し、ある農場はロシアと直接国境を接し、ある農場は川を隔てて互いに望むという、独特の地縁的に優れた点を備えている。」と指摘している。このように地理的に近いことは機械・資材の運搬等において有利となろう。

また、中国の国有農場が相対的に高い農業機械化水準にあることが述べられている。つまり「黒竜江省国有農場の機械化作業水準はすでに比較的強い競争力を有しており、2003 年にはすでに 370.9 万KWの農業機械総動力を有し、大型トラクター 2 万台余、農業用小型トラクター 7 万台余、農業総合機械化水準は 92% に達するなど、大面積機械化作業による耕種農業を可能にする優れた点を有している。」とある。このような、高い農業機械化水準によるハード面の充実は、ロシア極東地域のような人口密度が低い地域においては、すぐに規模の経済の効果を上げることができよう。また資料では、こ

のほかに、国有農場の農産物加工水準もある程度発展していることを指摘している。

さらに、中国の国有農場が相対的に高い農業科学研究水準を有していることも注目できよう。資料では、「中国黒竜江省の国有農場には、専門科学技術研究機関が16カ所あり、その他に技術普及センターと技術普及ステーションが103カ所存在する。それらに勤務する各種の管理者および専門科学技術職員は9万人余に達し、農業科学技術の生産向上に大きく貢献している。」と指摘している。また資料では、「さらに、ロシアの現地の農業部門とも交流を深め、ユダヤ自治州内の区の農業部門は、すでに2年連続して中国国有農場の作業チームを招待し、現場技術展示会を実施している。」と記述されるなど、中国・ロシアの農業技術の交流も盛んであるとみてよい。

6. 海外農場の経営方式

ここまでみてきたように、中国国有農場のロシアでの農業経営は一定の規模に発展してきたとみることができよう。では次に、現地での農業経営の方式についてみてみよう。

資料では、「現在、国有農場が国外において開発を行う際の経営管理方式は、大別して以下の4種である。」としている。以下、順にみていこう。

①国有農場と企業の共同経営管理方式（第1方式）：この種の管理方式は、建三江分局洪河農場が実施しているものが、その代表としてあげられる。その主要な方法は、中国国内あるいは国外に企業を設立し、国有農場は国外に派出機構を設立する。この双方は統一、協調し、それぞれ責任を分担する。農場管理部門は農場が所有する農業機械の導入・設置と、農業機械オペレーターの国外派遣に責任を負い、農場職員の農地請負を組織し、自主的に投資を実施し、損益に責任を持つ。国有農場の国外派出機構は、現物地代の徴収に責任を持ち、国外の農業生産、農作業、安全確保、衛生の維持等の業務に関して、家庭農場に対して検査監督と管理を行う。企業は、具体的には、国外に派遣される労働者の出入国手続、および農業機械の通関手続、さ

らにロシア国内の各種農業用資材の供給および農産物の販売等を行う。同時に派遣された農場職員から一定の管理費を徴収する。これは一般に1ムー(0.67 ha) 当たり10元である。

②国有農場による全面的経営管理方式(第2方式):この種の方式は、宝泉嶺分局が代表例であり、その主要な方法は、国外における管理を完全に国内と同じように進めるものである。国有農場は専門機構を成立し、まず先行投資を行い、土地の開墾に責任を負い、さらに農場職員の土地請負を組織する。国有農場はまた国内外の管理事務に責任を負い、農家への生産資材の供給、農業機械作業、製品販売等のサービスを提供する。これらには一定の費用徴収を行うが、それは一般的には1ムー(0.67 ha) 当たり10元である。

③国有農場とロシア側との協力経営管理方式(第3方式):この方式は、九三分局嫩江農場が代表例である。その主要な方法は、ロシア側企業との協力方式で、ロシア側企業が国有農場職員の出入国手続き処理と農業機械等の各種通関手続きに責任を持ち、同時に、ロシア国内での各種の農業用物資の供給と農産物販売にも責任を持つというものである。国有農場は、農場職員による国外での農業開発の展開と経営管理を組織する。

④農場職員による自主経営管理方式(第4方式):この方式は、家庭農場がすべての資金を出資し、国内外の一切の事務手続きも自らがを行い、経営リスクと損益を自らが負担するというものである。この種の方式は、発展の初期において比較的一般的であったが、現在はその数は多くない。規模も一般に小規模で、野菜栽培や農産物の一次加工等に集中している。

この4種の方式の中で、資料によれば、ここ数年の実践からみると、「この第1方式、第2方式の2種の発展は比較的急速で、この方式が請け負っている農地は国外開発農地全体の80%以上を占めている。しかし、第3方式と第4方式は環境の変化を受けやすく、発展の限定性が発生しやすい。」と指摘している。とくに第4方式は、この方式が開始されたのはもっとも早期であったが、現在その発展はもっとも緩慢なものになっている模様である。

前者の第1方式と第2方式が、比較的早い発展をとげたのは、家庭農場、

国有農場、政府機関の三者の優れた点を最大限に発揮することができたためと考えられる。資料によれば、「経営主体と請負者の結合とは、個別の家庭農場にとっての困難な問題を、国有農場あるいは企業等の経営主体が統一して管理とサービスを提供し、一方で、請負者である個別の家庭農場は具体的な経営を行い、損益に責任を持つというシステムである。この経営主体と請負者の結合は、関係各方面の積極性を有効に発揮し、リスクに対する抵抗力を向上させることができた」と指摘している。

7. 海外農場における政府機関・国营農場・家庭経営の役割

6で述べた経営方式はややわかりにくいので、ここでは、ロシアでの農業生産を実施するにあたっての、政府機関・国有農場・家庭経営の役割についてみてみよう。

1) 家庭経営の役割

家庭農場は国外進出による発展における市場主体であり、基本単位でもある。さらに家庭農場は、中国・ロシアにおける「双層」経営体制（農地の集団所有と個別経営の二層の経営体制を指す）における個別経営階層として存在している。資料では、「家庭農場は、国有農場から農地を請け負い、請負契約が確定した後、投資の受益者であり、リスクに対応する経営主体となるのである。」としている。その請負方法は、「関連法規に従って、自ら請負を志願し、自主経営を行い、損益を負担するという、自己発展的な生産経営権を有している。」と指摘している。

資料に掲載されている「(国有農場) 当局による調査によれば、家庭農場は経営主体であり、主に、農業生産経営、投入、利益およびリスクの主体として存在している。国有農場とロシア側が農地の借地に関して契約に調印した後、家庭農場自らによる志願と、国有農場が確定した土地の請負関係に基づいて、家庭農場は自ら農業機械を購入し、独立採算を行い、すべての所得が家庭農場に帰属する。このように、農地耕作、農業機械、採算、損益の4

者すべてが家庭農場に帰属するのである。家庭農場の生産、生活費用のすべては家庭農場に帰属し、国有農場が家庭農場に先行して行った農業生産に要したコストも、一部を家庭農場が負担するという、費用に関する「二つの自費」の原則がある。」と述べている。

また、資料によれば、「家庭農場は生産経営上の利益とリスクを負担し、あわせて国有農場または企業に農地の地代と管理サービス費用を納めなければならない。」と述べている。こうした制度のもとに、「家庭農場と国有農場が請負契約を締結する際には、一般に1～2年の契約期間とすることが多い。しかし、ここ数年の状況を見ると、国外農業開発における家庭農場の一般的な経済収益は良好であり、基本的に、いずれも国有農場との契約延長が可能で、契約関係は比較的安定しており、現実の契約時間は2年間を超過している。」と述べるなど、経営主体である家庭農場経営は、比較的良好な収益を上げているものと推察される。この点は、資料ではさらに、「ロシアは土地資源が豊富で、地代が安価であるという条件の下で、大面積の機械化作業が適しており、それぞれの家庭農場もできるだけ耕作面積を拡大しようとしている。そこでの最低面積は500ムー（33.3 ha）以上で、耕作規模は国内の一般農場と比較して10倍以上であり、規模の経済性は明らかに高い²⁾。」と述べるなど、高い収益性の原因の一端がロシアの低地代水準にあることを指摘している。

2) 国有農場の役割

資料では、「国有農場は国外進出の組織者であり、国外の家庭農場のために各種の協力とサービスを提供し、いくつかの具体的問題を解決するのを援助する。よって、家庭農場は自らの農業生産に専念でき、単独・零細な状態

2) 資料では、具体的事例として、「ロシア・ユダヤ自治州レーニン区第1作業区においては、建三江分局の13戸の家庭農場があわせて5万ムー（3,333.3 ha）の農地を借地し、1家庭農場当たり、平均で4,000ムー（266.7 ha）を借地している。国有農場の職員である崔文学は1戸で6,000ムー（400 ha）を請負い、大豆5,000ムー（333.3 ha）、トウモロコシ1,000ムー（66.7 ha）を栽培し、2004年には42万円の純収益をあげた。」と事例を紹介している。

で市場に対峙するリスクを回避できるのである。また組織と資源の整合をはかり、大規模な集団で国外の資源開発を連合して行うという新たな局面を作り出したのである。」と述べ、国有農場が個別の家庭経営を組織する組織者であると述べている。

さらに、国有農場の主要な機能として以下の点を指摘している。

第一に、「他国との土地貸借協定の際に統一して交渉を行う」点である。資料ではさらに、「ロシアの法制度に基づけば、外国の投資者がロシアの土地を借地する場合、最長でも49年間と定められている。現在、国有農場側とロシア側との協定による農地の貸借期限は平均およそ10年前後となっている。国有農場は農地の経営権を確保した後、再び農地を家庭農場に請け負わせる。こうするのは、各家庭農場がロシア側と直接交渉することを避け、事務効率を上げ、取引コストを低下させることができるためである。」と述べている。

第二に、「統一して出入国手続きを処理する」点である。資料では、この説明として、「国有農場は農場職員の労務ビザ申請を援助し、余剰農業機械と農業機械オペレーターを組織する。さらに一部の国有農場は、家庭農場が支払わなければならない農業機械の関税を援助し、人員と農業機械等の出入国際の困難を緩和している。」と述べている。

第三に、「統一的に農業生産資材を購入する」点である。資料では、この具体的内容として、「国有農場は、国外において統一して種子、化学肥料、農薬等の各種の農業生産資材を購入し、国有農場職員の使用に便宜を与え、農業生産資材の供給難問題を解決している。」としている。

第四は、「農産物の統一販売」である。資料では、「国有農場は農産物の販売を全面的に組織し、ただ「小規模農家」と「大規模市場」の間の矛盾を解決しただけでなく、さらに無秩序な競争や盲目的な廉価販売等の現象の発生を回避した³⁾。」と述べている。

3) 資料では、建三江分局の事例として、「家庭農場が直面している現実の困難に対して、この分局は「六つの統一」という具体的な方法を提起している。すなわ

3) 政府部門の役割

これら国有農場、家庭農場の役割にたいして、国家の関係部門の役割としては、資料によれば、「国有農場の国外進出発展戦略の実施を非常に重視して、2004年には、農業部農墾局（中国農水省国有農場管理局）が先頭に立ち、黒竜江省国有農場管理総局、国家開発銀行等の部門とともに、ロシア・ユダヤ自治州およびハバロフスク市等に視察団を派遣している。数回にわたる交渉を経て、黒竜江省国有農場管理総局の名義でロシア側と105万ムー（70,000 ha）の耕地借地と、年間13万立方メートルの森林伐採の契約を合意し調印した。この二つのプロジェクトは、いずれも中国政府から中国・ロシア両国政府間の国境協力の枠組みに組み入れられ、2004年6月に開かれた中国・ロシア両国の投資促進会議において正式に調印された。こうして、大規模に国外農業開発を実施するための、基本的な政府間協力環境が提供されたのである。2005年の「ハルビン相談会」の期間においては、黒竜江省国有農場管理総局はユダヤ自治州、ハバロフスク辺境区の州長、農業庁庁長、区長等の政府関係部門の職員を招聘し、黒竜江省国有農場の視察を実施した。これによって双方の理解は深まり、相互互惠の局面の形成が促進された。」と述べられ、中国の国家機関が国有農場のロシア進出に積極的である姿勢が読み取れよう。

8. 海外進出における課題

しかし、当然のことながら、この中国国有農場のロシア進出は様々な課題を抱えている。資料では、この点についてかなり具体的に問題を指摘してい

ち、品種の統一、農業機械作業の統一、生産資材供給の統一、価格の統一、販売の統一、決算の統一、である。これに加えて、国有農場は統一してロシア側と農地借地契約交渉を統一して行い、家庭農場が直面していた困難を解決した。建三江分局に所属する洪河農場は、ロシアにおける農業開発に対して、専門に「東方竜建開発有限公司」を設立し、家庭農場の労務手続き処理、各種の生産資材の購入、生産物の販売等のサービスを提供している。こうして、農場職員は時間を節約でき、自己の請け負った農地の管理に専念でき、以前との比較で単収は3分の1、収益も3分の1向上したという。」という事例を紹介している。

る。いかこの点についてみていこう。

1) ロシア側の問題

①ロシアにおける農業生産状況の悪化

資料では、ソ連邦解体後のロシアの農業衰退について以下のように報告している。「ソ連邦解体後、ロシアの農地は各所で荒廃し、農業生産効率は低下し、一部の農産物の労働生産性は先進国のわずか20%にすぎない。また、多くの耕地が長年にわたって作付けがなされなかったため、各種の雑草の繁茂が著しい。こうした、耕地の雑草等による荒廃は、労働力投入とコストの増加をもたらし、栽培作物の単収を深刻に低下させている。」とし、この状況が、中国国有農場のロシアにおける農業生産にも大きな影響を与えていると述べている。

②税関および入国管理における問題

資料では、ロシアの体制、習慣、政策等の問題から、中国人農業労働者のロシア入国に様々な問題が発生していることを指摘している。具体的には、「ロシアの税関にはかなり多くの制約が存在している。とくに問題が大きいのは、労務手続きが順調ではないことである。ロシア人は休暇を好み、労働を厭う。これに加えて、労働コストが高く、言語等の問題もあり、ロシア側の労働力を雇用することはあまり現実的ではない。同時に、ロシアの法制度によれば、観光およびビジネスビザの所有者にはロシアでの就労は許可されず、さらにロシアの極東地域において毎年発給される労務ビザはわずか3,000余人分しかなく、かつその手続きはきわめて煩雑で、作業効率は低く、要する時間も長い⁴⁾。こうした状況は、農作業を遅らせ、農業生産に影響を与え、さらには、国外へ赴任した労働者のコストを増大させることにな

4) 資料では、「一般的な状況では、ビザ発給まで180日あまりが必要であるという。また、手続きに要する費用も軽視できない。1回の労務ビザの取得に対して、ロシア側の各部門に直接3,000人民元を支払わなければならないが、これに加えて、2,000～3,000円の間接コストが必要となり、併せて5,000～6,000円が必要となる。」とコスト問題も指摘している。

る⁵⁾。」としている。

③生産資材の購入問題および輸出入管理問題

資料では、さらに、生産資材の購入および輸出入管理に相当の問題があることが指摘されている。つまり、「ロシア極東地域には、かなりの程度で計画経済時期の遺物が滞留しており、化学肥料、燃料、農業機械の部品等の農業生産資材の購入には、1生産周期以前での申請が必要であり、しかもモスクワまで購入に行かなければならないのである。さらに多くの農業機械の部品はロシアでは品薄で、なかなか購入することはできない。これと同時に、ロシア側は農業機械設備、種子、化学肥料、農業機械の部品等の生産資材の輸入に対しては、厳格な政策的制限を実施しており、輸入はなかなか困難である。また、もし正常なルートで輸入できても多くの時間が必要であり、さらに高額な関税を支払う必要があるなど、この負担が生産コストを大きく増加させてしまうのである。」と述べられている。

④投資環境における全般的問題

資料では、こうした諸問題に加えて、中国の急激なロシア進出にたいして、ロシア国内で「中国脅威論」が存在していることを指摘している。具体的には、「全体的にみると、ロシア人の、我々の国外での農業開発事業およびビジネス等に対する考え方は、ますますこれを受け入れる方向に向かっていくといえる。しかし、ロシアにおける異なる地域、異なる社会構成員の間には、依然として非常に大きな認識のアンバランスが存在しており、中国にとって多くの不利な状況が存在している。政治思想面からみれば、ロシア極東地域においては、「中国脅威論」がまだまだ根強く、一部の地方官僚たちが、中国との協力により地域経済の発展のあゆみを加速しようとしても、中国のロシアへの「経済侵略」または「人口侵略」等として危惧する傾向が見られる。また、投資政策の方面からみると、ロシア中央政府は国外の経営

5) 資料に掲載された調査によれば、「現在のところ、国外での開発においてもっとも頭の痛い問題はこの労務ビザ問題であり、往々にして、前年の10月にすでにビザの申請に関わる各種の手続きを開始しても、次の年の春には必ずしもビザが取得できる訳ではないという。」問題が指摘されている。

者に対して借地の際の地代標準や方法について統一的な規定を設けておらず、現在のところ依然として地方政府が自ら定めた政策があるだけである。このため、政策の随意性と執行の際の規範的でない現象が比較的多く発生し、中国側の投資リスクと経営上の困難を増すこととなっている。社会環境の方面では、ロシア政府は暴力団等の非合法社会組織に対する規制が厳しくなく、この種の社会組織の活動は比較的蔓延している。このことも中国側がロシアにおいて開発を行う上で一定の脅威となっている。」と、問題はかなり深刻である。

⑤農産物販売における課題

ロシアにおける問題の最後として、ロシアにおける農産物販売の問題を指摘している。つまり、「ロシア極東地域の地域内市場の許容量が限られているため、開発規模の拡大に従って、生産物の販売問題が徐々に大きな問題となりつつある。調査によれば、ロシア極東地域には、ハバロフスクにわずか1, 2社の比較的規模の大きい大豆搾油加工工場があるだけで、いったん国外における開発面積が拡大すれば、現地での穀物の加工・販売は一大問題となりうる。このため、国外での穀物の販売難の解決は、今後一定の期間において国外進出を安定的に発展させる上での鍵となると考えられる。」と述べている。

2) 中国側の問題

これにたいして、中国側にも問題が指摘されている。大別して、以下の3種の問題である。

①長期的発展についての危惧

資料では、これまで発展は比較的順調であったが、今後とも持続的な発展が可能であるのかについての懐疑的な発言もみられるという。具体的には、「一部の国有農場と農場職員の考え方においては、国外進出について懐疑的な考えも強い。いうまでもなく、ロシアにおける農場職員の収益は現在のところ良好である。しかし、国外での農業開発は一部の国有農場と家庭農場に

とって、いまだに新たに生まれてきた事業であり、多くの関係者がロシアにおける生産と経営が長期的に高い収益をあげることができるのか、という点について懐疑的である。これに加えて、言語、文化、生活習慣上の差異は、国外開発に対して客観的にみても一定の影響を与えている。」と述べられている。

②開発資金の不足

次に資料では、開発資金の不足について述べている。具体的には、「現在、国有農場のロシア進出の主要な方法は、まず国有農場とロシア政府あるいは企業と借地契約を結び、改めて、これらの耕地を家庭農場と農場職員に請け負わせ、耕作するというものである。一部の国有農場は国外開発者に対して資金の援助、サービス費用の割引等の優遇を行っているが、たとえそれがあったとしても、多くの家庭農場の開発資金は依然としてかなり限られている。国有農場はさらに「五戸聯保」（近隣、同村内の5戸が資金の相互保証を行うこと、訳者）方式を採用して資金の短期的不足問題に対応しているが、しかし、焼け石に水で、効果もあまりはっきりしていない。こうした資金の制約によって、国外進出の生産・経営規模を短期間に拡大することはかなり困難となっている。」と家庭農場の資金不足問題がボトルネックとなりつつある問題を指摘している。

③生産物の輸入費用の高騰

最後に資料では、ロシア国内で生産した農産物の輸入に際して、かなりの金額の関税が課せられ、さらに非関税障壁が存在するなど、多くの輸入の障害があることが紹介されている。つまり、「ロシア国内で栽培した穀物を中国国内に回送することは、食糧安全保障の面からも重要な措置であり、また国外での販売問題を解決するにも理想的な方法といえ、さらにその重要性が提唱されるべきであろう。しかし、農産物の回送は輸出入とみなされるため、ロシア政府はあまり積極的ではなく、制限が加えられており、中国側も高額な関税を課している。たとえば、大豆を国内に回送しようとした場合、ロシア税関は20%の輸出関税を徴収し、これにもし動植物検疫の費用が加

算されると、あわせて30%前後となる。中国の税関では、こうした回送大豆に対して3%の輸入関税と13%の付加価値税が徴収される。こうしてみると、大豆を国内に回送した場合のコストはさらに大きいものとなる。この両者のコストが加われば、結果的に価格は国内価格にほぼ相当するものとなり、利益は大きく減少することとなる。」というものである。

3) 課題への対応

これらロシア側、中国側の課題にたいして、資料では、以下のような対策が述べられている。

①国有農場管理部門内部の管理・サービス能力の向上

最初は、国有農場側の管理システムの改善にかんする部分である。資料では以下のように述べている。「この事業の順調な発展を確保するために、国有農場管理部門系統は、組織的指導を強化し、専門的指導機構およびその日常管理機構を成立させ、統一的に国外進出の資源開発および経済貿易活動を協調し、管理する。その際には、システムが良好で、迅速で、機能的な管理・サービス体系を建設しなければならず、それには有効な後方支援組織も提供し、技術、資金、情報を管理・サービス組織に提供しなければならない。とりわけ、ロシア側協力部門との交渉を良好に進め、協調と対応のため、速やかに協調連絡機構を建設しなければならず、これまでの一部の農場や民間で行われてきた、無秩序な開発とサービスが相対的に遅滞するような状況を改めなければならない。」というものであるが、対策としてやや具体性に欠けている印象は否定できない。

②ロシア側経営環境への適合能力の向上

次に指摘しているのは、ロシアの現状に対する対応である。資料では、以下のように述べている。「国有農場と農場職員はロシアの資源条件と市場条件を深く研究し、さらに現地の法律・法規・政策を研究しなければならない。とりわけ、開発を計画中の地域においては、全面的に契約（協力）対象の信用状況を調査する必要がある。また、国有農場の優れた点とそれぞれの

実態を結合し、計画中の開発プロジェクトと産業構成が適合しているか、正確に選択し、漸進的かつ積極的に、国外農業開発の深まりと対象範囲を押し広げていく必要がある。」。しかし、この部分も、記述はやや表面的で、具体性に欠けている印象である。

③ロシアにおける農業開発の適応能力の向上

さらに、具体的な対応として、資料では以下のような対策を紹介している。「国有農場系統の組織的優位性を発揮するためには、事前および適時に時期や集団ごとに育成を展開し、ロシアに関する知識、法律・法規、日常ロシア語会話、および機械操作技能等の方面の学習を進めることが必要である。さらに国外農場職員の素質を高め、農場職員になるべく早くロシアの開発地域の社会・人文環境にとけ込めるように援助していく。この基礎の上に、これらの政策に関する業務能力に優れ、学歴が高く、一定のロシア語水準を有し、身体健康で、困難な仕事にも耐えられる中青年を、国外開発の中心人材として選抜する。国有農場の中の実力のある農場、企業および個人経営大規模農家が参加するプロジェクトの実施を奨励し、大きな開発能力を調整、拡充する。」としている。

④国外経営運営能力の向上

また、国外ビジネスへの対応として、以下の点も提起している。つまり、「国外開発に参加する農場と個人はすべて厳格にロシアの法律・法規を遵守しなければならず、法に基づく経営、現地の民俗・習慣の尊重、国や個人の人格を損じる行為をしてはならない。ロシアの長期的発展という視点から出発すれば、良質な中国商品を製造し、まさに中国を代表するブランド製品をロシアに導入することが重要である。このことはロシアの消費習慣を研究し、比較的高級品である穀物、果樹、野菜等の農産物を生産することを意味する。各家庭農場では、自らの発展の重点と産業特色に注意し、開発協力を行う農産物やプロジェクトを確定し、一定の規模を形成し、レベルを高める工夫を通じて、初級製品の重複を避け、悪性競争に陥らないように留意しなければならない。」と述べている。

⑤リスク対応能力の向上

また、資料では、前述した家庭農場の経営問題にたいして、以下のような対策を提案している。つまり、「現在存在している問題と隠された問題にたいして、なるべく早く対応方法と対策を研究することが必要である。とくにロシア市場の需要に応じて、たゆみなくロシアにおける栽培構造を調整、合理化し、大豆面積を適宜コントロールし、小麦面積は安定、トウモロコシ・蕎麦面積は拡大する。適時に経営する領域を延長し、さらに一步新たな産業領域を拡大し、農産物の現地での加工を推進し、付加価値を高める。適度に畜産業、農産物加工業、その他のサービス業産業集積を進め、さらに一步経営規模を拡大し、リスク回避に有効な保障を形成する。同時に、農業機械の出入国、修理、農薬の輸出入等の問題にうまく対応しなければならない。」としている。

⑥新たな組織の整備および経営改革

このほか、新たな提案もなされている。つまり、「たとえば、国外の家庭農場が自発的に自らにサービスする主体—国外進出農場合作協会—を成立させることも考慮すべきである。この協会は、家庭農場と農場職員が国外開発市場に参入する組織化の程度を高め、十分に自己管理を発揮し、自らにサービスし、対外的には協調する機能を有し、自身の利益を最大程度保護することを目的とする。」と新組織の組織化を提起している。

また、「第2に、生産の増大方式を転化し、産業構造の高度化を推進する。ロシアの現実に立脚し、時期に対応して、生産と経営方式を調整し、集約化の程度を高め、国外進出の程度を分散経営から集約経営に発展させることを促進し、低技術経営から高技術経営へと発展させる。」と、経営改革も提案されている。

さいごに、第3に、「多方面の関係を良好に処理し、最大の収益を獲得することである。まず、短期的収益と長期的発展の関係を良好に処理し、自らの利益と、ロシア側の利益関係を良好に処理し、比較優位を発揮し、競争優位を高い段階に引き上げる関係を良好に処理し、チャンスをしっかり把握

し、優位性を発揮し、国外農業開発の現実の戦略を絶えず高い段階に引き上げるよう推進しなければならない。」と、まとめられている。

4) 国家の支持拡大

「海外進出における課題」の最後に、国家による支持拡大を提起している。つまり、「国外進出発展戦略の発展には政府部門の正確な指導と有力な支持が必要である。各レベルの政府と関係部門は、国外進出の発展を重要な議事日程に組み入れ、専門的な支持政策を実施しなければならない。とくに眼前に切迫した現実的な問題と困難の解決を援助し、この国と国民の利益につながる事業がさらに順調に、さらに速く発展するように推し進めなければならない。」とし、さらに「政府間の交流と協力は、良好な国際環境を創造する。我が国政府と国外開発国との間の往来と相互協力を強化し、黒竜江省国有農場管理部門のような、対ロシア農業開発と協力に対しては、速やかに両国政府間の投資保護協定を締結し、あわせて、農業相互協力協定中に、農業国外開発の保護・推進に関する条項を追加する。政府は適当なルートと方式で、ロシア極東地域において、適度で有効な情報宣伝活動を展開し、摩擦を削減し、誤解を除く努力をしなければならない。同時に、関係部門は主導的にロシア側の関係部門と意思疎通をはかり、農場職員、農業生産資材の出入国における問題をなるべく速やかに解決するように努めなければならない。」と提起している。

そして、結びとして、「政策による支持力を高め、国外進出の発展水準をたかめる。国家はいくつかの戦略的意義が大きく、経済効果も明らかな国外開発プロジェクトに対して、貸し付け優遇、輸出信用保険、国外所得税減免、回送した農産物の減税、外貨管理等の方面において傾斜政策を実施し、積極的に国外農業開発企業の競争力強化をはからなければならない。たとえば、国外農業企業のために、政策的優遇貸し付けや投資保証を行うこと、国外投資プロジェクトの奨励のための、国家による政治リスクの減少、非商業性保険制度創設の推進、回送された農産物に対する優遇関税および輸入付加

価値税の一部払い戻し措置の実施，等である。現在もっとも切迫しているのは，家庭農場と農場職員に対する政策性貸し付け優遇問題である。」とかなり具体的な提案がなされている点は注目できよう。

9. まとめにかえて

本稿では，中国国有農場のロシア進出の実態について，資料に基づいて述べてきた。

中国は，世界における農産物貿易の地位を，輸入・輸出ともに，ここ数年急速に拡大しているが，それと平行して，農業自身の海外進出についてもこれを拡大させている。

ここまでみてきたように，農業自身の海外進出は，直接的には中国農村の余剰労働力問題が背景にあると考えられるが，遠因として，中国の近年の大豆の輸入量の急増（第1表参照）などが背景にあると考えられ，農産物貿易問題と密接に関連した，食糧安全保障上の問題であるとも考えられる。

第1表 中国の大豆の貿易量の変化(単位:万トン)

	輸出	輸入
1990年	94	0
1995年	38	30
2000年	22	1042
2005年	41	2659
2006年	38	2824
2007年	46	3082
2008年	49	3744
2009年	36	4255
2010年	17	5480
2011年	21	5263

資料:中華人民共和国農業部(2012)から作成。

また，本資料の中で，進出地域について，「新疆ウイグル自治区の西隣にあるカザフスタン共和国にも拡大した。」とある点は注目に値しよう。つまり，すでに新聞報道などでは，中国食糧企業の南米およびアフリカでの活動が報道されているが，ロシアでの場合もロシア国内にとどまらず，カザフス

タンにも進出するなど、こうした広範囲の大規模な国外進出が大きく進展していることが示されている。

さらに、海外農場における政府機関・国营農場・家庭経営の役割についても、注目点がある。

まず、家庭経営においては、家庭農場が国外進出における主体であり、経営主体であることが示されている。家庭農場の最低規模は500ムー（33.3 ha）以上で、数千ムーに達するものもある。耕作規模は国内の一般農場と比較して10倍～100倍以上であり、規模の経済性は中国国内との比較で明らかに高いと考えられる。

さらに、国有農場の役割としては、国有農場は国外進出発展の組織者であり、借地の契約主体であり、国外の家庭農場を支援していることがわかる。国有農場の主な機能は以下の通りであった。第一に、他国との土地貸借協定の際の統一交渉の主体であり、さらに国有農場は農地の経営権をロシア側から確保した後、再び農地を家庭農場に請け負わせる。第二に出入国手続きの一括処理、第三に農業生産資材の統一購入、第四に農産物の統一販売をも担当している。

最後に、政府部門の役割としては、黒竜江省国有農場管理総局は、積極的に対ロシア農業開発を推進し、国外進出発展のために、相手国との交渉、契約調印を行うという機能を果たしていた。

資料で述べられていた海外進出における課題は以下の通りである。

まず、ロシア側の問題として、①ソ連邦の解体後、一部地域では農業インフラの崩壊が著しい点。②税関および入国管理が厳格で、ビザ取得が容易でない点。③生産資材の入手が容易でない点。④ロシアの一部に「中国脅威論」がいまだ根強く、投資環境が良好とはいえない点。⑤ロシア極東地域の地域内市場の許容量が限られているため、開発規模の拡大に従って、生産物の販売問題が徐々に大きな問題となりつつある点、などであった。

次に、中国側の問題としてあげられていたのは以下の点である。①個別農家の開発資金の不足問題。②生産物の輸入費用の高騰問題（ロシアでの安価

な生産コストのメリットが高関税等で減衰する問題)。

よって、こうした諸問題の改善のため、国家による政治リスクの減少、非商業性保険制度創設の推進、回送された農産物に対する優遇関税および輸入付加価値税の一部払い戻し措置の実施、家庭農場と農場職員に対する政策性低利貸し付けをすべきであると、資料では提起している。

このように、本資料に示されたいくつかの新事実、中国の新政策等は非常に興味深いものであり、今後の趨勢が注目される。これまでに増して、今後の動向を注視していきたい。

参考文献

- 黒竜江省農墾総局統計局編（2008）『黒竜江墾区統計年鑑 2008』中国統計出版社。
中華人民共和国農業部（2012）『中国農業発展報告』中国農業出版社。
中華人民共和国農業部弁公庁編（2006）「国境外に新たな「双層」経営体制を構築する一黒竜江省国有農場の「走出去」（国外進出）発展に関する調査（1）（2）（3）一」『農業省弁公庁 2005 年調研報告集』

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2013 年 12 月 9 日受理）

Current Situation of the Advance of Chinese National Farms in Russia

OSHIMA Kazutsugu

This paper reports the current situation of the advance of Chinese national farms in Russia. According to the material, this movement is regarded as the result of the surplus labor in Chinese rural area. It can also be attributed to the result of Chinese securing foods. The advance into the Republic of Kazakhstan is reported as well.

Roles of the government, national farms and the family business are regarded as follows;

Family business actors are the agents of the advance and management. They have at least over 33.3 ha farms, some have about thousands Mu. They usually have as large as 10–100 times of those in domestic farms.

National farms act as the association of the advance and the contractor of land lease.

Government sector negotiates and seals agreements with the counter countries for the advance.

The material also illustrated the following problems;

Russian side has problems such as 1) collapsed agricultural infrastructure after the end of Soviet Union, 2) strict policy of the custom and immigrant office and difficulties in obtaining the visa, 3) difficulties in seeking productive tools, 4) Russian's hostile attitude that regarding China as "threat," 5) difficulties in sales in the far east of Russia and so on.

Chinese side has problems such as 1) individual farms' financial shortage of development funds, 2) jumps of importing costs (cheaper cost of producing in Russia loses its merit because of the high tariff,) and so on.

To solve these problems, the material insisted the steps such as government's positive action, non-profitable insurance, and advantageous

tariff for imported agricultural products from Russia, low interest funds for the family business farms and their workers.